# 平成22年度 財政状況資料集

# 総括表 (市町村)

						<b>七字田</b> 体学	の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円・%)
都道府県名	1/2	生賀県	市町村類型	Ι-	-		107 11 12 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	歳入総額	23, 817, 662	24, 047, 171	実質収支比率	6.0	6. 8
						財政健全化等	×	歳出総額	22, 902, 373	23, 046, 381	経常収支比率	84.1	87.1
市町村名	l <u>-</u>	<b></b> <b>大雄市</b>	■ 地方交付税種均	1-2		財源超過	×	最入歳出差引 コスケースの表表を表表した。	915, 289 98, 319	1, 000, 790	(※1) ##########	( 92. 8 )	(93.1)
<b>印</b> 则	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	<b>以准</b> 巾	地力文的稅裡切	3   1-2		首都	×	翌年度に繰越すべき財源 実質収支	816, 970	108, 835 891 955	標準財政規模 財政力指数	13, 512, 915 0. 47	13, 048, 220 0. 50
	22年国調(人)	50, 699				中部	×	■ 英東牧文 単年度収支	-74, 985		公債費負担比率	19. 1	15. 2
人口	17年国調(人)		-	産業構造		過疎	0		603, 611		健全化判断比率	10.1	10. 2
	増減率 (%)	-1.5	区分	17年国調	12年国調	山振	×	→ 保工並  繰上償還金	799, 364		実質赤字比率		_
	23. 03. 31 (人)	51, 400		2, 483		低開発	0	■ 積立金取崩し額	10, 000	600, 000			_
住民基本台帳人口	22. 03. 31 (人)	51, 498	第1次	9. 7		指数表選定	0	実質単年度収支	1, 317, 990	478, 132		13. 6	14. 6
	増減率 (%)			7, 391	8, 699	II X X E C		基準財政収入額	4, 419, 249		将来負担比率	40. 1	63. 9
面積(km³)	H#24   (1-2)	195. 44	第2次	28. 8	33. 1			基準財政需要額	9, 931, 504		資金不足比率(※3)		
人口密度(人/km²)		259		15, 722	15, 038			標準税収入額等	5, 663, 574	6, 026, 404	<u> </u>		
世帯数(世帯)		16, 674	第3次	61.3	57. 2			■	11, 678, 576	11, 562, 698			
	<u> </u>	10, 071	■ 職員の状況		07.2		<u> </u>	最入一般財源等	16, 718, 870	16, 980, 077			
		1人あたり平均	133200 1373		職員数	給料月額	1人あたり平均		13, 7.13, 2.13	10,000,011			
区分	定数	給料月額(百円)		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	23, 741, 279	24, 333, 881			
市区町村長	1	8, 930			356		3, 271	うち公的資金	19, 055, 109	18, 271, 046			
特 副市区町村長	2	6, 650		消防職員			-, -: -	- 債務負担行為額(支出予定額)	596, 455	716, 570			
別収入役	_		///	技能労務職員	27	91, 530	3, 390	収益事業収入	_	, _			
戦	1	6, 160	員 教育公		4	15, 758		土地開発基金現在高	865, 849	864, 238			
議会議長	1	4, 570	等臨時職		_		-	財政調整其金	2, 456, 489	1, 862, 878			
議会副議長	1	3, 860	合計		360	1, 180, 234	3, 278	┫ 付立金	1, 064, 172	1, 101, 203			
議会議員	24			イレス指数		. ,	96. 7	■ 現在高	5, 667, 456	5, 233, 244			
,	•	•	•	·				•	<u> </u>	·		•	_
一般会計等の一覧		事業:	会計の一覧			公営企業(法適)	の一覧	公営企業 (法非適) の-	- 覧	関係する一部事務組	合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	

///	 	
項番		

会計名

(1) 一般会計

(2) 土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

会計名

(3) 国民健康保険特別会計

(4) 老人保健特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計

(6) 競輪事業特別会計

公営企業(法適)の一覧 会計名

(7) 水道事業会計

(8) 工業用水道事業会計

公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名

(9) 農業集落排水事業特別会計

(10) 公共下水道事業特別会計

(11) 戸別浄化槽事業特別会計

(12) 給湯事業特別会計

(13) 新工業団地整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧 組合等名

(14) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)

(15) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)

(16) 杵東地区衛生処理場組合

(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(**※**2)

団体名

(24) 武雄市土地開発公社

(25) 武雄市体育協会

(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)

(19) 佐賀県市町総合事務組合

(20) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)

(21) 佐賀県西部広域環境組合

(22) 佐賀西部広域水道企業団

(23) 杵島工業用水道企業団

(注釈)

※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の		歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
2方税	5, 121, 558	21. 5	5, 121, 558	40. 7	普通税	5, 097, 901	99. 5	179, 10				
2方譲与税	240, 144	1.0	240, 144	1. 9	法定普通税	5, 097, 901	99. 5	179, 10				
]子割交付金	16, 300	0. 1	16, 300	0. 1	市町村民税	2, 085, 211	40. 7	45, 22				
2当割交付金	5, 898	0.0	5, 898	0.0	個人均等割	67, 673	1.3					
式等譲渡所得割交付金	2, 089	0.0	2, 089	0.0	所得割	1, 601, 741	31.3					
2方消費税交付金	458, 114	1. 9	458, 114	3.6	法人均等割	138, 875	2. 7					
「ルフ場利用税交付金	38, 492	0. 2	38, 492	0.3	法人税割	276, 922	5. 4	45, 2				
別地方消費税交付金	-	-	_	_	固定資産税	2, 536, 496	49. 5	133, 9				
動車取得税交付金	48, 337	0. 2	48, 337	0.4	うち純固定資産税	2, 527, 667	49. 4	133, 9				
油引取税交付金	· –	_	_	_	軽自動車税	132, 640	2. 6					
2方特例交付金	80, 977	0.3	80, 977	0.6	市町村たばこ税	343, 554	6. 7					
児童手当及び子ども手当特例交付金	51, 928	0. 2	51, 928	0. 4	鉱産税	_	-					
減収補塡特例交付金	29, 049	0. 1	29, 049	0. 2	特別土地保有税	_	-					
2方交付税	7, 556, 078	31.7	6, 551, 866	52. 1	法定外普通税	_	-					
普通交付税	6, 551, 866	27. 5	6, 551, 866		目的税	23, 657	0.5					
特別交付税	1, 004, 212	4. 2	_	_	法定目的税	23, 657	0. 5					
一般財源計)	13, 567, 987	57. 0	12, 563, 775	99.8	入湯税	23, 657	0. 5					
通安全対策特別交付金	11, 058	0. 0	11, 058	0. 1	事業所税							
担金・負担金	441, 061	1. 9	_	_	都市計画税	_	-					
短用料	243, 307	1. 0	864	0.0	水利地益税等	_	-					
- 数料	148, 406	0. 6	_	_	法定外目的税	_	-					
庫支出金	3, 099, 687	13. 0	_	_	旧法による税	_	-					
イース ローニー 有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	_	_	合計	5, 121, 558	100.0	179,				
3道府県支出金	1, 930, 370	8. 1	_	_	区分	平成22年度		平成21年度				
産収入	231, 201	1. 0	8, 051	0. 1		97. 2	90. 6	97. 2 9				
附金	12, 214	0. 1	-	-	┃(倒収率 現 🚉 ┃ 🛨 🖙 👯 🖂	97. 6	92. 5	98.0 9				
入金	370, 324	1. 6	_	_	(%) 年 試 甲町科氏税 純固定資産税	96. 4	88. 0	96. 2 8				
越金	1, 000, 790	4. 2	_	_								
(V)	481, 382	2. 0	346	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	康保険事業会	計の状況				
2方債	2, 279, 875	9. 6	-	-	合計 2,671,034		KINDO I JAZ	-217,				
うち減収補塡債(特例分)	_, _,, ,, ,, , , , , , , , , , , , , ,	-	_	_	下水道 654,660			-293,				
うち臨時財政対策債	1, 297, 475	5. 4	_	_	上水道 224,780		5)	7,				
入合計	23, 817, 662	100.0	12, 584, 094	100.0	工業用水道 78,000		,	13,				
Y 7 1 H I	20, 017, 002		12, 301, 004				食税(料)収入					
					国民健康保険 374, 225	微体映名   🖃 🖹	*************************************					
					その他 1,337,128	1人当り ↑ 畳膚	₽爻□亚 食給付費	;				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	232, 776	1.0		-		232, 776
総務費	4, 095, 155	17. 9		385, 412		3, 046, 468
民生費	6, 672, 487	29. 1		135, 307		3, 237, 057
衛生費	1, 663, 990	7. 3		57, 774		1, 410, 393
労働費	246, 685	1.1		_		9, 121
農林水産業費	1, 209, 970	5. 3		301, 483		944, 354
商工費	461, 923	2. 0		719		237, 029
土木費	2, 093, 493	9. 1	1	, 548, 607		1, 284, 414
消防費	776, 270	3.4		32, 237		708, 997
教育費	1, 907, 387	8. 3		644, 686		1, 469, 078
災害復旧費	233, 794	1.0		_		29, 548
公債費	3, 308, 443	14. 4		-		3, 194, 346
諸支出費	_	_		-		_
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	22, 902, 373	100.0	3	3, 106, 225		15, 803, 581
	性質別歳と		(単位 千円・%)			, ,
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10, 918, 145	47. 7	7, 523, 867		6, 694, 096	48. 2
人件費	3, 587, 261	15. 7	3, 148, 336		3, 120, 107	22. 5
うち職員給	2, 182, 653	9. 5	1, 959, 481		_	_
扶助費	4, 022, 441	17. 6	1, 181, 185		1, 179, 007	8. 5
公債費	3, 308, 443	14. 4	3, 194, 346		2, 394, 982	17. 3
内 元利償還金	3, 308, 443	14. 4	3, 194, 346		2, 394, 982	17. 3
訳 一時借入金利子	_	_	_		_	_
その他の経費	8, 644, 209	37. 7	6, 907, 563		4, 984, 480	35. 9
物件費	2, 343, 597	10. 2	1, 626, 082		1, 467, 151	10. 6
維持補修費	127, 810	0.6	105, 075		100, 600	0. 7
補助費等	2, 208, 191	9.6	1, 909, 916		1, 476, 000	10. 6
うち一部事務組合負担金	1, 120, 300	4. 9	1, 112, 603		931, 606	6. 7
繰出金	2, 368, 254	10. 3	2, 119, 007		1, 940, 529	14. 0
積立金	1, 320, 474	5.8	1, 075, 600			_
 投資・出資金・貸付金	275, 883	1. 2	71, 883		200	0.0
前年度繰上充用金		_	-			
投資的経費計	3, 340, 019	14. 6	1, 372, 151			
うち人件費	39, 716	0. 2	27, 416			
普通建設事業費	3, 106, 225	13. 6	1, 342, 603			
こた 結 助	1, 005, 925	4. 4	106, 204			
八  うた畄猫	2, 051, 643	9. 0	1, 223, 157			
訳 グランス	233, 794	1. 0	29, 548			
失業対策事業費	_	_	_			
歳出合計	22, 902, 373	100.0	15, 803, 581			
歳田合計	22, 902, 373	100.0	15, 803, 581			

平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準 健全化判断比率 実質赤字比率 12. 90 20.00 連結実質赤字比率 35.00 17. 90 実質公債費比率 13.6 25.0 35.0 将来負担比率 40. 1 350.0

実質公債費比率

((ア)ー(ウ))/((イ)ー(ウ))×100

(単年度)

(3ヵ年平均)

16. 1

15. 4

12. 9

14. 6

11. 9

13. 6

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

#### 51,400 人(H23.3.31現在) 195.44 k m<sup>2</sup> 連結実質赤字比率 23.817.662 千円 13.6 % 出 22,902,373 千円 40.1 % 816,970 千円 質収 H19 標準財政規模 13,512,915 千円 H22 II-123,741,279 千円 地方債現在高

◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

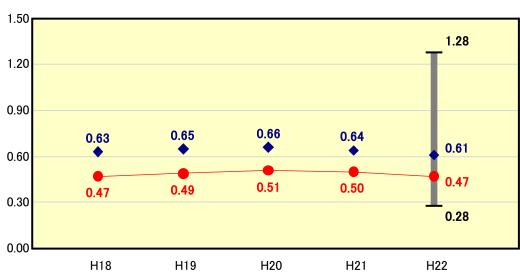
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

# 財政力 財政力指数 [0.47] 1.28



#### 類似団体内順位 全国平均 0.53 90/128

#### 財政力指数の分析欄

平成18年度から22年度の5年間、0.47から0.51の間を推移しており、平成22年度は0.47 と前年度(0.50)より0.03ポイントの減となった。全国平均(0.53)、佐賀県平均(0.54)、類似団体平均(0.61)をいずれも下回っており、当市の財政力は依然として弱い状況にある。今後、行政改革プランに沿って、スクラップアンドビルドやサンセット方式に基づく事業の見回しにより、不要不急の事務事業の結婚が決定する。 抑制に努める。また、北方工業団地への積極的な企業誘致や、市税の徴収率向上に 努めることにより税収の増加(5年間で0.5%の増)を図り、財政基盤の強化を図る。

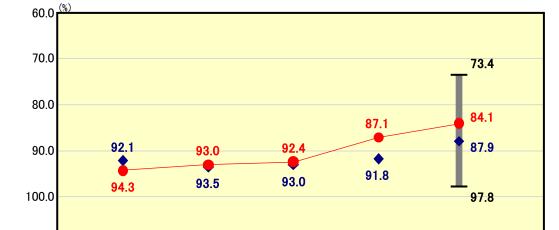
佐賀県平均

佐賀県平均

0.54

# 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]

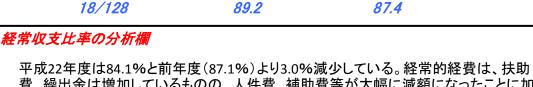


110.0

H18

H19

## 類似団体内順位 全国平均



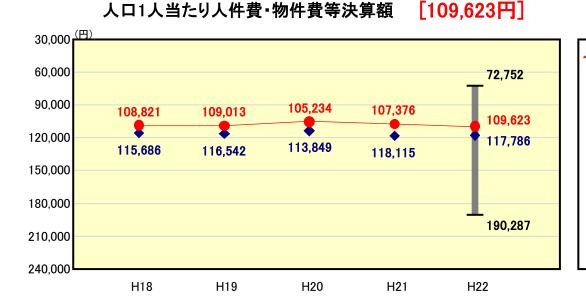
費、繰出金は増加しているものの、人件費、補助費等が大幅に減額になったことに加 え、経常一般財源のうち普通交付税、臨時財政対策債の発行額が大幅に増加したこと が経常収支比率を引き下げた。今後、行政改革プランの推計によると、23年度から27年 度までは90%未満でほぼ横ばいで推移することが予想されているが、28年度以降は合 併支援措置の縮減・廃止に伴う普通交付税等の減により、経常収支比率は90%を超 え、悪化していくことが見込まれている。今後も、事務事業の見直しをさらに進めるととも に、組織機構の再編や民間委託の推進により、経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

H20

H21

H22



## 類似団体内順位 45/128

## 全国平均 114.985

## 佐賀県平均 114,133

## 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成22年度は109,623円となり、全国平均(114,985円)、佐賀県平均(114,133円)、類似 団体平均(117,786円)をいずれも下回っているが、武雄市としては、平成20年度以降上 昇傾向にある。これは、委託料の増などに伴う物件費の増加が要因である。21年度より 県の緊急雇用創出基金事業等により、委託料が増加している。一方、集中改革プラン により、人件費は削減傾向にある。今後も行政改革プランに基づく組織機構の見直しや 職員数の削減に努め、行政のスリム化を図る。

# 平成22年度

# 佐賀県武雄市

*52.0* 

# 将来負担の状況



# 類似団体内順位



#### 将来自担比率の分析欄

平成22年度は、40.1%と前年(63.9%)から23.8%の減となり、全国平均(79.9%)、佐賀 県平均(52.0%)、類似団体平均(88.1%)をいずれも下回っている。要因としては、武雄 市図書館・歴史資料館に係る地方債の繰上償還(約8億円)により地方債の現在高が大 幅に減少したことや、普通交付税や臨時財政対策債に発行可能額の増加により標準財 政規模が増加したことがあげられる。今後も、財政調整基金等の充当可能基金の確保 に努め、健全な財政運営を目指す。

# 公債費負担の状況

## **実質公債費比率** [13.6%]



#### 類似団体内順位 80/128

全国平均 10.5

佐賀県平均 13.4

佐賀県平均

全国町村平均

95.3

7.50

#### 実質公債費比率の分析欄

平成22年度は13.6%と、全国平均(10.5%)、佐賀県平均(13.4%)、類似団体平均 (12.9%)をいずれも上回っているものの、武雄市としては平成18年度から着実に改善し ている。しかしながら、今後、市営住宅の建て替えや小中学校の大規模改築などの大 型事業を予定しており、公債費の増加が見込まれるため、他事業を抑制し適正な起債 管理を行い、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

## 定員管理の状況



## 44/128 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体内順位

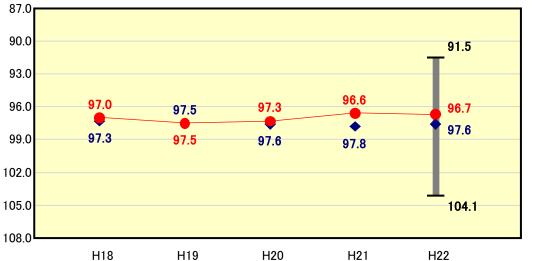
平成22年度は7.00人と、類似団体平均(7.89人)、全国平均(7.24人)、佐賀県平均(7.50 人)をいずれも下回っている。武雄市としても、平成18年度以降、定員適正化計画や集 中改革プランに基づき、年々削減傾向にある。今後も、技能労務職の退職者不補充、 民間委託の推進、組織機構の再編等により、5年間で20人削減を目指す。

全国平均

7.24

# 給与水準 (国との比較)

## ラスパイレス指数 [96.7]



#### 98.8 41/128

類似団体内順位

## 平成22年度は96.7と、前年(96.6)から0.1ポイントの増となったが、類似団体平均(97.6) を下回った。今後も国の給与制度に応じ、給与水準の適正化に努める。

# ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

10.6

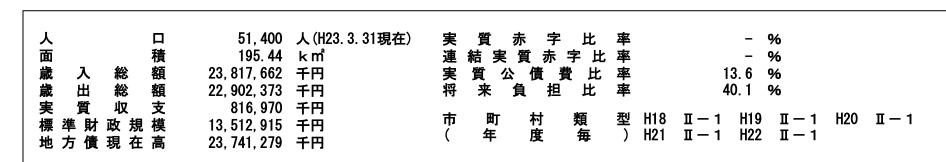
11.9

22.4

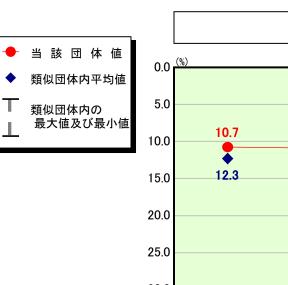
H22

# 佐賀県武雄市

# 経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



H18

H19

39/128

全国平均 12.8 佐賀県平均 11.1

佐賀県平均

佐賀県平均

佐賀県平均

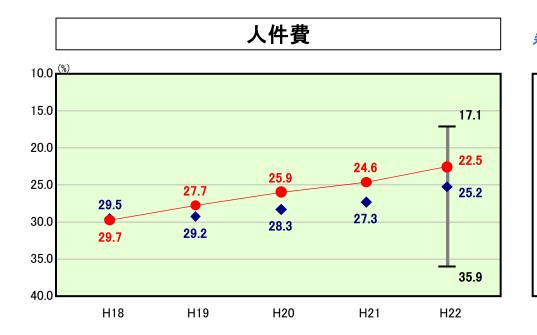
13.6

10.4

#### 物件費の分析欄

類似団体内順位

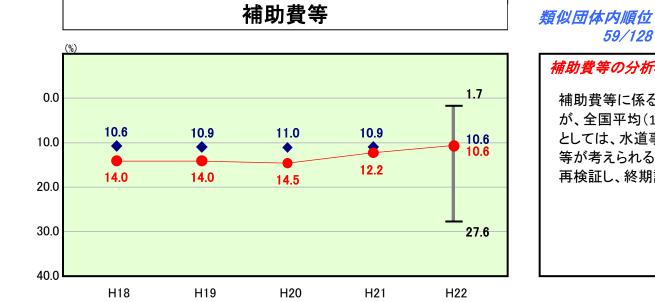
物件費に係る経常収支比率は10.6%と、類似団体平均(11.9%)、全国平均 (12.8%)、佐賀県平均(11.1%)をいずれも下回ったものの、武雄市としては 昨年度より0.4%上昇している。平成22年度においては、給食センターの民間 委託に伴い、人件費は減少している一方で委託料(物件費)が増加した。今 後も、公共施設の適正配置を行い、維持管理経費を削減していく。



#### 類似団体内順位 全国平均 *25.1*

## 人件費の分析欄

行政改革プランや集中改革プランに基づく取り組みにより、ラスパイレス指 数、人口千人当たり職員数は類似団体と比較して少ない数値である。人件費 に係る経常収支比率においても年々削減傾向にあり、平成17年度から22年 度の5年間で595人から510人(85人減)を計画していた集中改革プラン(全会 計ベース)は、病院事業会計の閉鎖等により平成22年4月1日時点で186人減 となっており、削減率31.3%、達成率218%となった。今後も、適正な定員管 理を行い、人件費の削減に努めていく。



物件費

12.3

H20

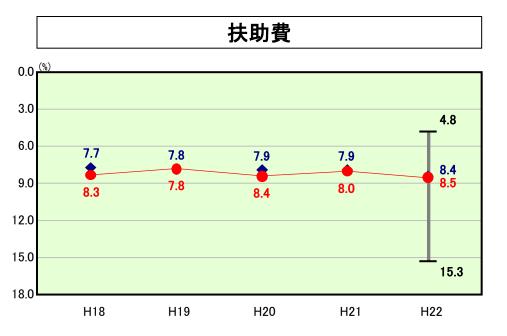
H21

# 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と同率の10.6%であった が、全国平均(10.1%)、佐賀県平均(10.4%)をいずれも上回っている。要因 としては、水道事業に対する高料金対策費、工業用水道事業に対する補助 等が考えられる。今後、全ての補助金について、その公益性や費用対効果を 再検証し、終期設定をするなどの見直しや廃止を行う。

全国平均

10.1



## 扶助費の分析欄

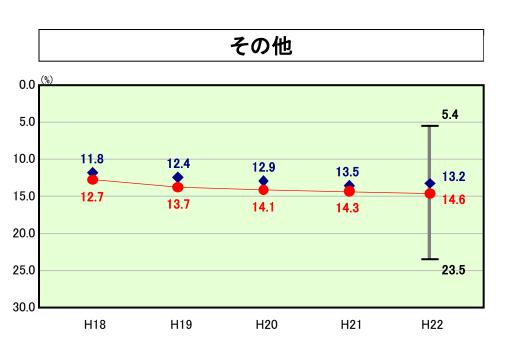
類似団体内順位

65/128

扶助費に係る経常収支比率は、8.5%と全国平均(10.4%)は下回ったもの の、類似団体平均(8.4%)を上回った。前年度と比較しても0.5%増加してお り、決算額も年々増加傾向にある。これは、生活保護費の増加と、職員に係 る児童手当及び子ども手当において、人件費から扶助費への性質変更が あったことによるものである。扶助費については、義務的性質のため抑制に は困難な面もあるが、歳出の適正化により、今後も上昇傾向に歯止めをかけ るよう努める。

全国平均

10.4



#### その他の分析欄

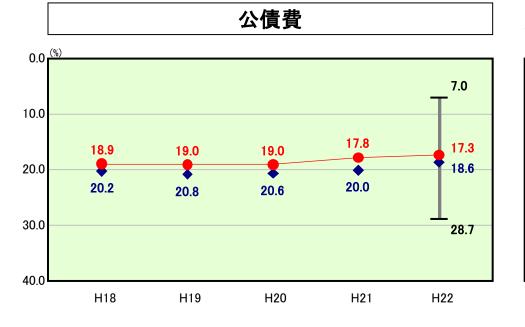
94/128

類似団体内順位

その他に係る経常収支比率は14.6%と、類似団体平均(13.2%)及び全国平 均(11.8%)、佐賀県平均(13.6%)をいずれも上回っている。これは、介護保 険事業や後期高齢者医療事業への繰出金などが増加していることが要因で ある。今後、料金の見直し等により、一般会計からの負担額を減らしていくよ う努める。

11.8

全国平均



# 類似団体内順位

公債費の分析欄

# 全国平均

#### 佐賀県平均 18.9

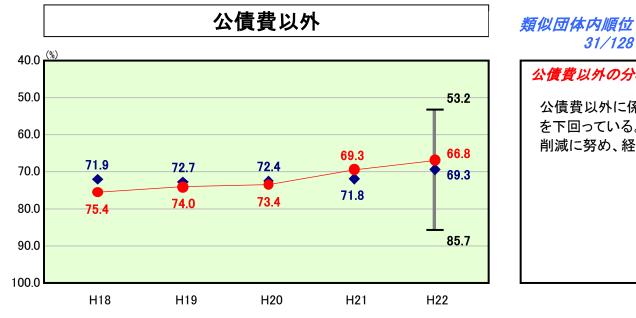
佐賀県平均

佐賀県平均

8.5

24.9

公債費に係る経常収支比率は17.3%と、類似団体平均(18.6%)、全国平均 (19.0%)、佐賀県平均(18.9%)をいずれも下回っており、武雄市としても平 成20年度以降は減少傾向にある。しかし、市営住宅の建て替えや小中学校 の大規模改築などの大型事業を予定しており、また、平成23年度から公共下 水道事業、平成27年度から戸別浄化槽事業において元金償還が始まること から、今後は公債費の増加が見込まれるため、他事業を抑制し適正な起債 管理を目指す。



## 公債費以外の分析欄

31/128

公債費以外に係る経常収支比率は66.8%と減少傾向にあり、類似団体平均 を下回っている。人件費や補助費等が大幅に減少したことによるが、今後も 削減に努め、経常収支比率の抑制に努める。

全国平均

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 160,000 類似団体内の 140,000 最大値及び最小値 131,158 120,000 100,000 81,857 80,595 80,000 79,245 83,819 82,877 81,150 81,473 60,000 48,936 40,000 20,000 H18 H19 H20 H21 H22

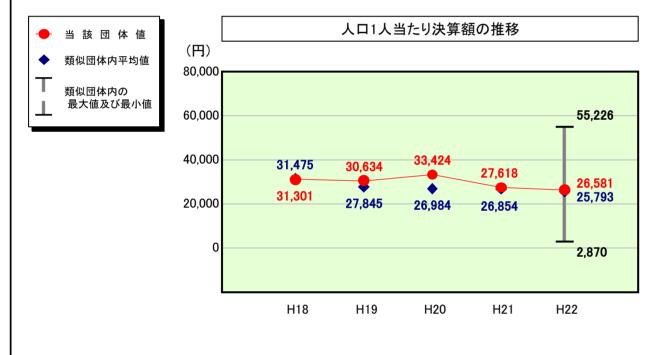
# 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 587, 261	69, 791	72, 694	<b>▲</b> 4.0
賃金(物件費)	216, 394	4, 210	4, 422	<b>▲</b> 4.8
一部事務組合負担金(補助費等)	494, 457	9, 620	6, 678	44. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	_	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199, 152	3, 875	3, 085	25. 6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39, 716	773	1, 563	<b>▲</b> 50.5
▲退職金	<b>▲</b> 463, 777	<b>▲</b> 9,023	<b>▲</b> 8, 789	2. 7
合計	4, 073, 203	79, 245	80, 595	<b>▲</b> 1.7

#### 参考

	当該団体	類似団体平均 ¦	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7. 00	7. 89	▲ 0.89
ラスパイレス指数	96. 7	97. 6	<b>▲</b> 0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	2, 509, 079	48, 815	49, 330	<b>▲</b> 1.0
(繰上償還額等を除く)	2, 000, 070	10, 010	10, 000	
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	1	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_		32	_
(年度割相当額)			32	_
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	803, 672	15, 636	13, 420	16. 5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負	184, 528	3, 590	3, 547	1 0
担金に充当する一般財源等額	104, 320	ა, ე90	ა, ე47	1. 2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する	7, 098	138	1, 853	<b>▲</b> 92.6
一般財源等額	7, 090	130	1, 000	▲ 92.0
一時借入金利子			20	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	20	_
▲特定財源の額	<b>▲</b> 114, 097	<b>▲</b> 2, 220	<b>▲</b> 4,878	<b>▲</b> 54.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>▲</b> 2, 024, 012	<b>▲</b> 39, 378	<b>▲</b> 37, 532	4.0
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 2, 024, 012	<b>▲</b> 39, 378	<b>▲</b> 37, 332	4. 9
合計	1, 366, 268	26, 581	25, 793	3. 1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

#### (参考) 普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 80,000 70,000 60,000 50,000 40.000 30,000 20,000 10,000 H18 H19 H20 H21 H22 ── 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

#### 普通建設事業費

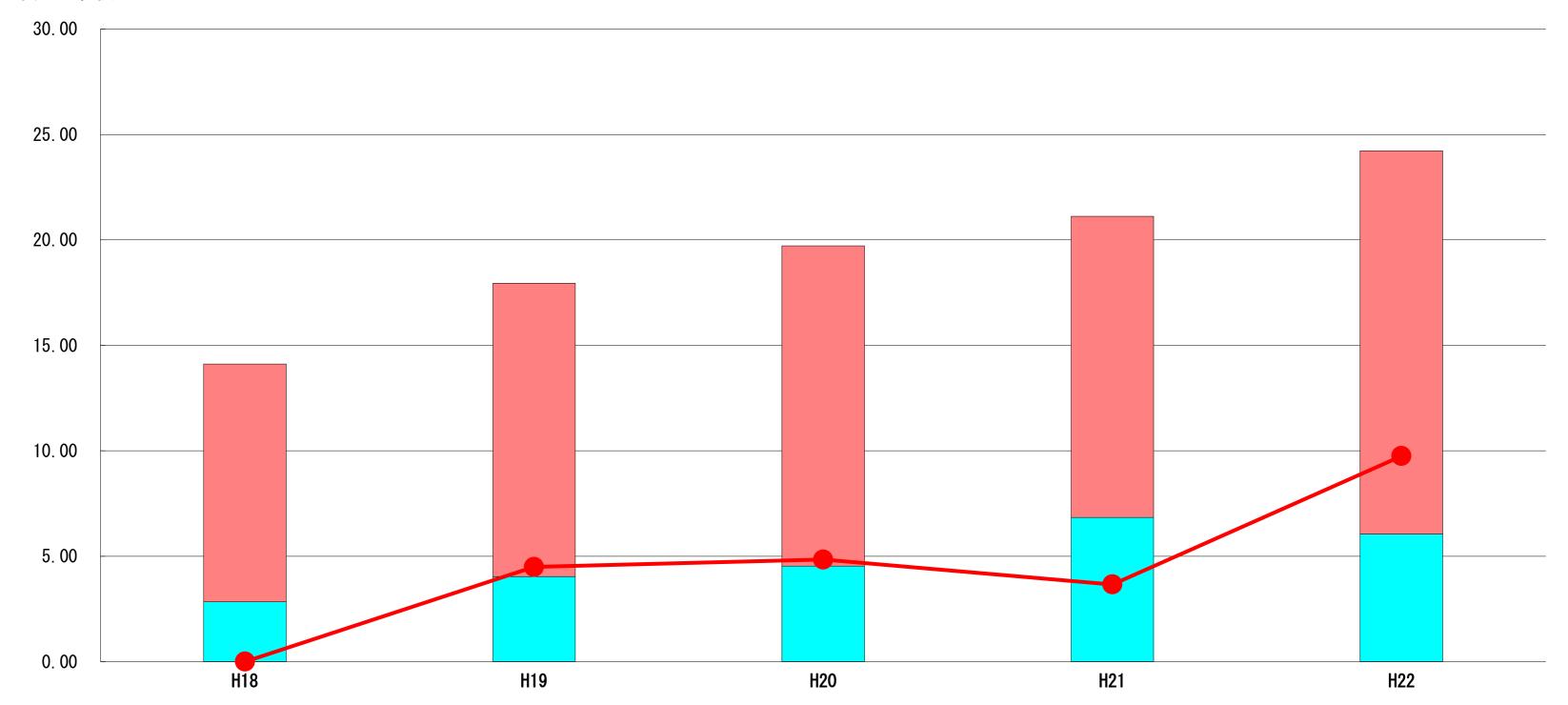
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算額	領	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H18		2, 290, 947	43, 862	<b>▲</b> 26.6	52, 453	<b>▲</b> 11.2	<b>▲</b> 15. 4
	うち単独分	1, 258, 300	24, 091	<b>▲</b> 22. 7	30, 509	<b>▲</b> 12.8	<b>▲</b> 9.9
H19		2, 647, 453	51, 029	16. 3	48, 408	<b>▲</b> 7.7	24. 0
	うち単独分	1, 228, 719	23, 683	<b>▲</b> 1.7	26, 937	<b>▲</b> 11.7	10.0
H20		2, 492, 627	48, 308	<b>▲</b> 5.3	49, 774	2. 8	▲ 8.1
	うち単独分	1, 233, 523	23, 906	0. 9	26, 739	▲ 0.7	1. 6
H21		2, 904, 591	56, 402	16. 8	58, 009	16. 5	0. 3
	うち単独分	2, 164, 188	42, 025	75. 8	32, 190	20. 4	55. 4
H22		3, 106, 225	60, 432	7. 1	61, 882	6. 7	0. 4
	うち単独分	2, 051, 643	39, 915	▲ 5.0	32, 175	0. 0	<b>▲</b> 5.0
過去5年間平均		2, 688, 369	52, 007	1. 7	54, 105	1. 4	0. 3
	うち単独分	1, 587, 275	30, 724	9. 5	29, 710	<b>▲</b> 1.0	10. 5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

佐賀県武雄市

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

区分	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	11. 27	13. 90	15. 19	14. 28	18. 18
実質収支額	2. 84	4. 04	4. 53	6. 84	6. 05
<b>一</b> 実質単年度収支	0. 00	4. 49	4. 84	3. 66	9. 75

# 分析欄

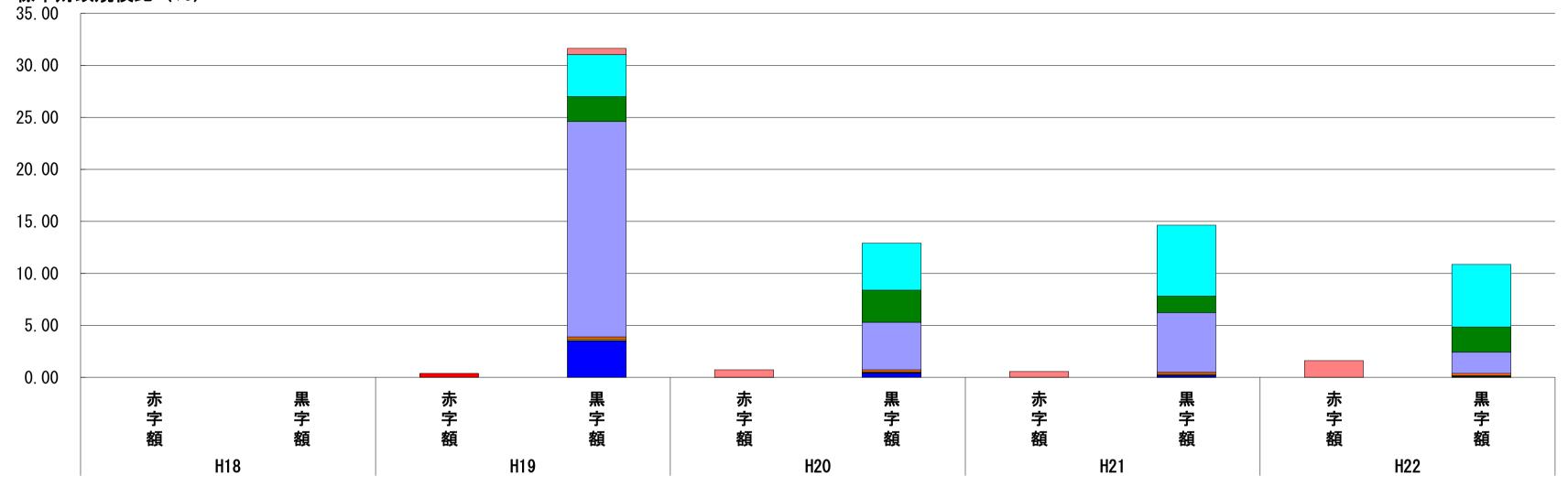
平成22年度の実質収支は816,970千円となり、標準財政規模比は6.05%となっている。実施単年度収支は1,317,990千円となり、標準財政規模比で9.75%となった。これは、財政調整基金への積み増しの603,611千円、地方債の繰上償還の799,364千円等が黒字要素として加算されたことによる。実質収支比率については、3~5%が好ましいとされていることから、より計画的な財政運営が必要である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

佐賀県武雄市





# 標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計	-	0. 59	▲ 0.71	▲ 0.57	▲ 1.61
一般会計	-	4. 04	4. 52	6. 82	6. 02
競輪事業特別会計	-	2. 39	3. 11	1. 60	2. 42
水道事業会計	_	20. 73	4. 56	5. 74	2. 05
工業用水道事業会計	-	0. 24	0. 20	0. 19	0. 23
農業集落排水事業特別会計	_	0. 11	0. 07	0. 07	0. 04
給湯事業特別会計	_	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03
土地区画整理事業特別会計	_	0. 01	0. 01	0. 02	0. 03
その他会計(赤字)	_	▲ 0.38	▲ 0.01	_	-
その他会計(黒字)	_	3. 50	0. 42	0. 18	0. 05

# 分析欄

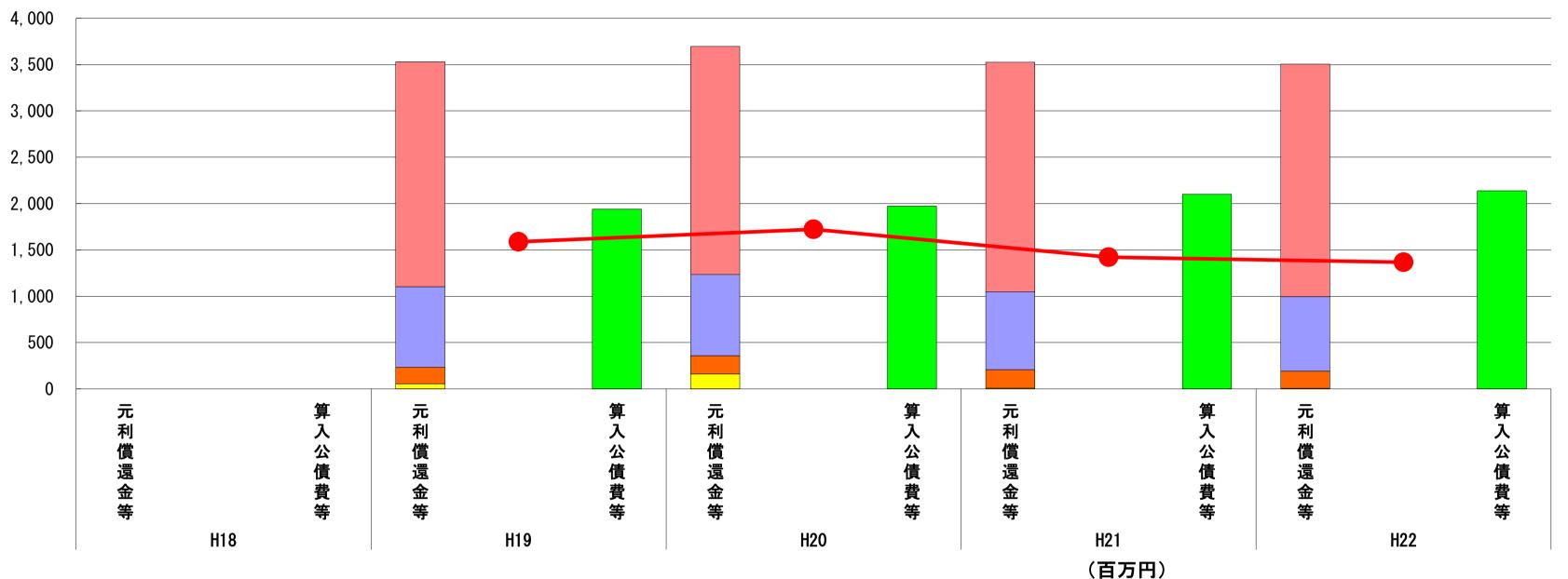
赤字決算となったのは、国民健康保険特別会計であり、217,971千円の赤字となった。国民健 康保険事業では、前年度と比較すると144,172千円赤字額が増加している。一方で、一般会計 は813,326千円の黒字となったほか、財政調整基金の積み増しを行い、その他の公営企業会計 においても資金剰余金を計上した。国民健康保険特別会計で計上した赤字額は、その他の会 計の黒字額及び資金剰余金により解消され、武雄市全体としては黒字となった。国民健康保険 事業の赤字を解消するため、今後、保険料の値上げや一般会計による赤字補てんなどの対策 を検討する必要がある。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

佐賀県武雄市

(百万円)



						\ <b>H</b> / J   J /
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	I	2, 427	2, 459	2, 475	2, 509
	積立不足額考慮算定額	ı	_	1	_	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	_	1	_	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	ı	869	877	840	804
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	179	198	200	185
	債務負担行為に基づく支出額	ı	55	161	9	7
	一時借入金利子	I	_	1	_	_
算入公債費等(B)	算入公債費等		1, 941	1, 971	2, 101	2, 137
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1, 589	1, 724	1, 423	1, 368

## 分析欄

地方債元利償還金は増加しているものの、水道事業特別会計の地方債元利償還金に対する繰出金等が減少しているため、 単年度実質収支比率は減少傾向にある。しかしながら、今後、 市営住宅や小中学校などの老朽化建設事業や、土地区画整理 事業を主体としたまちづくり等のため、起債額の増加が見込まれているため、事業の選択と集中によって実質公債費比率の抑制に努める。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

充

当可能財源

等

H18

来

負

担額

5,000

来

負担額

平成22年度

佐賀県武雄市

充

当可

'能財源

# (百万円) 50,000 45,000 40,000 35,000 25,000 20,000 15,000 10,000

来

負担額

充

当

可

能

財源

等

H19

(百万円)

H21

充

当

可

能

財源

H20

来

負担額

						(日万円)
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
∽ 本 各 40 <del>年</del> (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	25, 653	24, 999	24, 334	23, 741
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	166	19	10	6
	公営企業債等繰入見込額	ı	10, 926	10, 699	9, 764	9, 805
	組合等負担等見込額	-	663	551	559	426
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	-	4, 404	4, 254	4, 124	3, 891
	設立法人等の負債額等負担見込額	ı	1, 723	1, 596	1, 506	1, 324
	連結実質赤字額	ı	1	1	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	I	-	ı	-	-
	充当可能基金	ı	9, 469	9, 725	9, 523	10, 546
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	_	1, 318	1, 237	1, 164	1, 091
	基準財政需要額算入見込額	_	23, 323	23, 027	22, 534	22, 942
(A) - (B)	―― 将来負担比率の分子	_	9, 425	8, 130	7, 078	4, 613

# 分析欄

充

当 可

能

財

源

来

負

担

将来負担比率については、年々減少してきており、その要因としては、地方債残高の減や、土地開発公社の負債額等負担見込額の減などが考えられる。平成22年度は、充当可能基金が1,023,992千円増加したことなどにより、将来負担額から控除する額が増え、将来負担比率が減少した。今後も、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努めたい。

H22

<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。